

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092142	栃木県	さくら市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	任用職員が退職するまでは現状維持、将来的には任用職員を廃止し、学校管理業務の委託を検討予定。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	0	0.0%	他に施設の競合を考えた実施の課題があり、優先順位が相対的に低い	2	社会体育教育全般を所管する部署の執務室を兼ねているため	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	他に施設の競合を考えた実施の課題があり、優先順位が相対的に低い	1	施設の稼働に当たっていない	42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	他に施設の競合を考えた実施の課題があり、優先順位が相対的に低い	1	稼働稼働に当たっていない	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	3	3	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	主にイベント、イベント等の業務にあり、BPO施設の受け手などもあり、利用者も多いためコスト増が見込まれている。	35.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		7.8%	13.8%
駐車場	6	6	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率		
										24.4%	0.0%		
										全国(市区町村)			
										27.2%	2.8%		

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成39年度以降	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		類型	実施予定時期		24.6%	37.0%
		自治体クラウド 単独クラウド			全国	
検討中		検討状況			23.6%	38.3%
未実施		実施しない理由				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○※	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体